

## 調査項目 ②「民間事業者の都市公園活用意向・可能性」に関する調査研究

調査年次 平成28年度（9次調査）

### 目的

厳しい財政状況及び人的資源不足の中、公園に対する市民ニーズは多様化しており、これまで以上に効果的かつ効率的な公園整備、管理運営が求められている。こうした公園行政における背景から、民間の自由な発想を活かした公園の利用活性化に注目が集まっている。

また、公園施設の整備、特にレストランやカフェなどの便益施設や休憩施設、運動施設等において、都市公園法5条の設置許可やPFI等を活用した民間事業者の参画も望まれている。

本調査は、民間事業者に対するアンケート等を実施し、民間事業者が考えている都市公園事業への関心・参画意向と、その課題を把握する事を目的とする。

### 概要

以下の内容について調査を行った。

- ①予備調査
- ②民間事業者アンケート実施方針の検討
- ③民間事業者アンケートの実施
- ④民間事業者の都市公園事業参画のための課題の整理

### 結果

都市公園事業と親和性の高い業種で、全国展開している企業と参加都市からの要望のあった地元企業103社に対してアンケート協力を依頼しまちづくり会社系、商業施設系、ディベロッパー系を中心に29社から回答が得られた。約半数はすでに実績があった。約3/4が都市公園事業に関心があり、業種としてはカフェなどの飲食関係、スポーツ関係、物販関係、都市公園区域を含むエリアマネジメントであった。希望する都市公園は、集客力がある、アクセスが良い、シンボリックな公園で、都市の代表的な公園を上げており連携可能な公園というのは限られる傾向がある一方コンビニについては可能性があればとの回答であった。今後、事業を進めるためには、対象公園及び事業の発掘、事業者の想定、事業スキームの検討などの整理を行い、事業公募前には民間事業者に対してサウンディングを実施することも必要になる。平成29年度も継続調査をすることとしているので参考にしてほしい。

### 課題

アンケートと検討会での意見を踏まえて、民間事業者の都市公園事業参画のための課題を整理した。今後は、都市を代表する公園だけでなく身近な公園についても、民間連携の可能性を探ることも必要になるだろう。

### 調査結果の反映等

#### キーワード

民間活用、公民連携、PPP、プラットフォーム

#### 事例公園等

大阪市「大阪城公園」、大阪市「天王寺公園」、名古屋市「名城公園」、福岡市「水上公園」、東京都「駒沢オリンピック公園」